

教育職員免許法第6条別表第8を根拠に取得する場合(隣接校種免許状の取得)

教員免許をすでに所有し、かつ取得を希望する免許に隣接する学校において最低3年以上の教員として良好な実務経験年数のある方が、所定の必要単位を取得して所有する免許状・勤務校に隣接する校種の免許状を取得するための方法です。本学において隣接校種免許を取得する場合、下表(別表第8)の最低修得単位数以上の単位を修得する必要があります。

〔教育職員免許法第6条 別表第8〕

所要資格	幼稚園教諭 2種免許状	小学校教諭 2種免許状		中学校教諭 2種免許状		高等学校教諭 1種免許状
有することを必要とする学校の免許状	小学校普通教諭	幼稚園普通教諭	中学校普通教諭	小学校普通教諭	高等学校普通教諭	中学校教諭 (2種免許状を除く)
必要とする最低在職年数	3年	3年	3年	3年	3年	3年
最低修得単位数	6	13	12	14	9	12

〔教育職員免許法施行規則第18条の2〕

受けようとする免許状の種類		幼稚園教諭 2種免許状	小学校教諭 2種免許状		中学校教諭 2種免許状		高等学校教諭 1種免許状
有することを必要とする学校の免許状		小学校教諭 普通免許状	幼稚園教諭 普通免許状	中学校教諭 普通免許状	小学校教諭 普通免許状	高校教諭 普通免許状	中学校教諭 普通免許状 (2種免許状を除く)
最低 修得 単 位 数	教科に関する科目				10		
	教職に 関する 科目	各教科の指導法	10	10	2	2	2
		道徳の指導法	1			1	
		保育内容の指導法	6				
	生徒指導、教育相談及び 進路指導等に関する科目		2	2	2	2	2
教科又は教職に関する科目					4	8	

< 備考 >

- 教科に関する科目の単位の修得方法は、第四条に定める修得方法の例にならうものとする。
- 各教科の指導法の単位の修得方法は、小学校教諭の2種免許状の授与を受ける場合にあっては、国語(書写を含む。)、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育のうち五以上の教科の指導法(幼稚園教諭の普通免許状を有する場合にあっては生活、中学校教諭の普通免許状を有する場合にあってはその免許教科に相当する教科を除く。)についてそれぞれ二単位以上を、中学校教諭の2種免許状又は高等学校教諭の1種免許状の授与を受ける場合にあっては、それぞれ受けようとする免許教科ごとに修得するものとする。
- 教科又は教職に関する科目の修得方法は、第六条の二に定める修得方法の例にならうものとし、高等学校教諭の普通免許状を有する者が中学校教諭の2種免許状の授与を受ける場合の教科又は教職に関する科目の修得方法は、国語の教科についての免許状の授与を受ける場合にあっては書道(書写を中心とする。)について一単位以上を、地理歴史の教科についての(…中略…)公民の教科についての(…中略…)理科の教科についての(…中略…)美術の教科についての免許状の授与を受ける場合にあっては工芸について一単位以上を、技術の教科についての(…中略…)修得するものとし、中学校教諭の普通免許状(2種免許状を除く。)を有する者が高等学校教諭の1種免許状の授与を受ける場合の教科又は教職に関する科目の修得方法は、地理歴史の教科についての(…中略…)、公民の教科についての(…中略…)、情報の教科についての(…中略…)、工業の教科についての(…中略…)、家庭の教科についての(…中略…)についてそれぞれ一単位以上を修得するものとする。

〈教育委員会での確認について〉

1. 確認先

確認先は、勤務する学校の所在地の都道府県教育委員会（現在勤務のない方は、居住地の都道府県教育委員会）で必ず履修指導を受けてください。また、勤務年数についても確認してください。

2. 必要単位

単位の取得方法は該当する科目表にて算出のうえ、その修得単位での免許申請の可否、及び必要在職年数について必ず確認してください。

取得に必要な単位は、基礎となる免許状を取得した後に取得した単位が必要です。

例：現在お持ちの免許状を修得するときに、隣接校種の単位を取得していても、その単位は別表第8では使用できません。

3. 勤務年数

当該免許での良好な成績での在職年数が3年以上の在職証明書の添付が必要です。

隣接する免許状での実務経験が必要です。→「実務に関する証明書」が必要となります。

例：小学校1種免許状と幼稚園1種免許状を取得したうえで、幼稚園での実務経験のみある場合は、別表第8で中学校免許状の取得はできません。

4. 免許申請

教員免許状の授与申請は、指導を受けた都道府県教育委員会への個人申請となります。

大学からの一括申請はできません。

音楽：中学校2種 ←小学校での勤務経験が3年以上

※本学卒業生(通学課程を含む)を受講対象として開講しています。

教育職員免許法施行規則に定める科目	科目コード	本学での開講科目	授業形態	単位数			備考 ()は東京受講の費用
				通信	面接	計	
ソルフェージュ	1909	ソルフェージュ ※	演習	2		2	
声楽(合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。)	1950	声楽1(注1)	実技		2	2	日本の伝統的な歌唱を含む。6日30,000円(50,000円)
	1924	合唱	演習		2	2	6日30,000円
器楽 (合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。)	1952	ピアノ1(注1)	実技		2	2	6日30,000円(50,000円)
	1927	器楽合奏法	演習	1	1	2	和楽器を含む。3日15,000円(18,000円)
	1928	伴奏法	演習	2		2	
指揮法	1929	指揮法	演習	2		2	
音楽理論・作曲法 (編曲法を含む。) ・音楽史(日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。)	1904	西洋音楽の歴史と理論	講義	1	1	2	2日10,000円(12,000円)
	1905	日本音楽の歴史と理論	講義	1	1	2	日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。2日10,000円(12,000円)
	1910	楽典	演習	2		2	
	1930	作曲法	演習	4		4	編曲法を含む。
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む)	5019	音楽科指導法Ⅱ △	講義	2		2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	5006	生徒指導と進路指導論 ※	講義	2		2	
	5007	教育相談 △	講義	2		2	
計				21	9	30	

注1) 声楽・ピアノの学外(東京)スクーリング授業料は1単位につきそれぞれ25,000円です。

※その他科目ごとの注意事項の詳細は学生募集要項を参照のこと